2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社LOIVE	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	352A	URL	http://loive.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	前川　彩香
問合せ先責任者	（役職名） 管理部GM	（氏名）	河合　研斗　　(TEL) (011)-299-2730
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,784	29.2	△123	－	△183	－	△199	－
2026年３月期中間期	5,252	32.5	44	△91.6	△12	－	△17	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△15.46	－
2026年３月期中間期	△1.37	－

（注）当社は、2026年３月期中間期及び2027年3月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,646	2,163	20.3
2026年３月期	9,164	2,345	25.6

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　2,163百万円　　2026年３月期　2,345百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,570	27.6	270	△62.6	150	△76.6	40	△88.1	3.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,947,871株	2026年３月期	12,893,871株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	-株	2026年３月期	-株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,924,723株	2026年３月期中間期	12,593,805株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（追加情報）…… 9
（セグメント情報等） …… 9
３．その他 ……10
継続企業の前提に関する重要事象等 ……10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価の継続的な上昇が家計の購買力に影響を及ぼす状況も続いており、所得環境の改善が個人消費の押し上げにつながる一方、物価上昇による実質的な負担増が消費の下押し要因となるなど、個人消費を取り巻く環境は一進一退の状況となっております。また、米国の通商政策や金融政策、地政学リスク等による世界経済への影響に加え、金融資本市場の変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属するフィットネス業界は、総合型（プール、ジム、スタジオを兼ね備えたフィットネススタジオ業態）とブティック型で構成されます。過去20年にわたり、顧客ニーズの変化や嗜好の多様化に応じて、ブティック型を中心に新規参入が活発化し、市場規模を構成する内訳が大きく変わってきております。かつては総合型による売上が大半を占めていましたが、近年減少する一方で、24時間セルフ型ジムやパーソナルジム、ピラティススタジオ、ストレッチ専用ジムなどのブティック型の開業により売上構成比が伸び、オンライン・物販などの売上構成比も増えております（株式会社クラブビジネスジャパン「日本のフィットネスクラブ業界のトレンド2026年版」）。人々の健康志向の高まりや高齢化により、海外市場との比較も踏まえると、市場拡大のトレンドは継続すると見込んでおります。

このような状況において、当社は「自分を愛し、輝く女性を創る。」をミッションとし、女性向けのブティック型フィットネススタジオを運営しており、2026年９月末現在で日本全国に251店舗を事業展開しております。

当社は「グループレッスン形式」のブティック型スタジオを運営しております。グループレッスン形式の店舗は１店舗あたり65～80坪程度と小規模であることから初期投資を抑制することができ、小規模故に出店物件は豊富に存在することから、多店舗展開を進めやすい点が特徴です。また、１つのスタジオにおいて１人のインストラクターが平均20～30名の会員に同時にレッスンを提供することで、ローコストオペレーションを実現できる点が特徴です。このような特徴を有するグループレッスン形式の店舗を全店直営形態で展開することで、高い収益性が実現できるビジネスモデルとなっております。

当中間会計期間は、拡大するピラティス市場でのシェアを最大化するために、ピラティスKを50店舗出店し、新規出店を加速しました。出店に伴う人材も386名を採用し、順調に進捗しております。また、LTV向上に向けて、継続率は長期プラン割合が想定以上に好調に推移したことで96.4％と高水準を維持するとともに、物販販売も前期比39％増と伸長しております。さらに、前期に立ち上げたHR事業は、企業向け導入研修を133社に提供し、顧客基盤の構築を推進しております。

当社は事業拡大のために、店舗数及び会員数を重要な指標と位置付けております。指標の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間期 （2026年９月30日）
店舗数	200	251
会員数（万人）	8.3	9.7

当社はブティックスタジオ事業の単一セグメントであり、セグメント情報は記載しておりませんが、当社が展開しているブランド及び店舗数は以下のとおりであります。

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間期 （2026年９月30日）
ホットヨガスタジオ 「loIve（ロイブ）」	68	69

マシンピラティス専門スタジオ「pilates K（ピラティスK）」	125	175
その他	7	7
合計	200	251

以上の結果、当中間会計期間においては、ピラティスKの新規出店により会員数が増加し、売上高は6,784百万円（前年同期は5,252百万円、前年同期比29.2%増）となりました。一方で、新規出店のコスト、今後の出店に向けた新入社員の入社や広告宣伝費の増加等により、営業損失は123百万円（前年同期は営業利益44百万円）、経常損失は183百万円（前年同期は経常損失12百万円）となり、中間純損失199百万円（前年同期は中間純損失17百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて1,482百万円増加し、10,646百万円となりました。

流動資産は、売掛金が192百万円増加した一方で、現金及び預金が114百万円及び前渡金が211百万円減少したこと等により前事業年度末に比べて41百万円減少し、2,892百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が1,294百万円増加したこと等により前事業年度末に比べて1,523百万円増加し、7,753百万円となりました。

負債合計は、長期借入金が1,245百万円増加したこと等により前事業年度末に比べて1,663百万円増加し、8,483百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べて181百万円減少し、2,163百万円となりました。

この結果、当中間会計期間末の自己資本比率は20.3%（前事業年度末25.6%）となりました。

b.キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より114百万円減少し1,043百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、２百万円（前年同期は26百万円の減少）となりました。これは主に税引前中間純損失217百万円に減価償却費や災害損失引当金等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,691百万円（前年同期は1,182百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,512百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,579百万円（前年同期は852百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,800百万円があった一方、長期借入金の返済による支出484百万円等があったことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月15日に開示した数値から、現時点において変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,227	1,043,655
売掛金	1,113,983	1,306,565
商品	128,357	197,255
前渡金	301,720	90,063
前払費用	251,722	286,629
その他	22,315	11,366
貸倒引当金	△41,700	△42,724
流動資産合計	2,934,625	2,892,811
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	4,344,202	5,472,348
構築物（純額）	－	2,580
工具、器具及び備品（純額）	323,231	482,799
リース資産（純額）	5,476	3,983
その他（純額）	20,880	26,824
有形固定資産合計	4,693,790	5,988,536
無形固定資産		
ソフトウエア	32,767	41,381
その他	3,014	－
無形固定資産合計	35,781	41,381
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	41,119	38,052
差入保証金	1,202,467	1,361,461
繰延税金資産	256,313	323,926
その他	556	504
投資その他の資産合計	1,500,537	1,724,025
固定資産合計	6,230,109	7,753,942
資産合計	9,164,734	10,646,754

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,474	58,710
短期借入金	100,000	350,000
１年内返済予定の長期借入金	880,994	951,401
未払法人税等	92,333	103,789
リース債務	3,056	3,087
未払金	542,110	377,813
賞与引当金	110,495	125,946
未払費用	389,395	448,143
災害損失引当金	－	18,900
契約負債	1,181,054	1,390,654
預り金	57,142	96,154
資産除去債務	－	3,460
その他	219,140	35,729
流動負債合計	3,611,196	3,963,790
固定負債		
長期借入金	2,583,185	3,828,325
リース債務	2,594	1,042
資産除去債務	591,203	660,899
その他	31,423	29,256
固定負債合計	3,208,406	4,519,523
負債合計	6,819,602	8,483,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,164	29,204
資本剰余金		
資本準備金	773,411	782,451
その他資本剰余金	766,247	766,247
資本剰余金合計	1,539,658	1,548,698
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	785,310	585,537
利益剰余金合計	785,310	585,537
株主資本合計	2,345,132	2,163,440
純資産合計	2,345,132	2,163,440
負債純資産合計	9,164,734	10,646,754

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,252,937	6,784,496
売上原価	3,544,655	4,560,999
売上総利益	1,708,281	2,223,497
販売費及び一般管理費	1,663,579	2,346,736
営業利益又は営業損失(△)	44,702	△123,238
営業外収益		
受取利息	1,750	2,599
受取保険金	64	1,408
その他	117	1,520
営業外収益合計	1,932	5,528
営業外費用		
支払利息	31,155	39,016
支払手数料	3,545	25,145
上場関連費用	10,651	－
その他	14,009	1,782
営業外費用合計	59,360	65,945
経常損失(△)	△12,725	△183,656
特別損失		
固定資産除却損	0	4,115
事務所移転費用	3,060	－
社名変更費用	649	－
災害損失引当金繰入額	－	18,900
災害損失	－	10,943
特別損失合計	3,710	33,958
税引前中間純損失（△）	△16,435	△217,614
法人税等	794	△17,841
中間純損失（△）	△17,229	△199,772

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△16,435	△217,614
減価償却費	229,900	294,490
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,411	1,024
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,741	15,451
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	18,900
受取保険金	△64	△1,408
受取利息	△1,750	△2,599
支払利息	31,155	39,016
固定資産除却損	0	4,115
その他の損益（△は益）	－	2,466
売上債権の増減額（△は増加）	△208,946	△192,582
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,995	△68,865
前払費用の増減額（△は増加）	△39,673	△28,812
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,487	23,235
未払金の増減額（△は減少）	△40,542	64,586
未払費用の増減額（△は減少）	164,507	58,877
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,453	△175,739
契約負債の増減額（△は減少）	221,132	209,600
その他の資産・負債の増減額	28,080	38,883
小計	363,089	83,026
利息の受取額	1,750	2,599
利息の支払額	△30,788	△45,240
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△360,744	△44,656
保険金の受取額	64	1,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,629	△2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,037,408	△1,512,495
無形固定資産の取得による支出	△17,531	△13,164
差入保証金の差入による支出	△127,866	△165,924
差入保証金の回収による収入	559	6,930
資産除去債務の履行による支出	－	△6,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,182,246	△1,691,649

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	250,000
長期借入れによる収入	850,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△338,647	△484,453
株式の発行による収入	345,000	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	18,081
長期未払金の返済による支出	△2,167	△2,167
リース債務の返済による支出	△1,490	△1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	852,695	1,579,940
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△356,180	△114,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,434	1,158,227
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,164,253	1,043,655

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用は、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（震災による影響）

令和８年熊本地震により、当社の一部の店舗において設備等に被害が発生いたしました。当中間会計期間において、固定資産の毀損・滅失に伴う修繕、休業に伴う損失等による震災関連費用を災害損失引当金繰入額18,900千円及び災害損失10,943千円を特別損失に計上しております。

なお、店舗及び設備の復旧作業については調査中であり、今後実施を予定している修繕等に伴い、追加の復旧費用が発生する可能性があります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、ブティックスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。